様式O（第15条関係）

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
春日井市	春日井市	平成31年4月1日から 令和6年3月31日まで	平成31年4月1日から 令和6年3月31日まで

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現状（割合※1） （令和元年度）	目標（割合※1） （令和6年度） A	実績（割合※1） （令和6年度） B	実績B /目標A	
排出量	事業系 総排出量	21,503 t	19,925 t (92.7%)	20,922 t (97.3%)	105.0%
	1事業所当たりの排出量	2.07 t	1.97 t (95.2%)	2.07 t (100.0%)	105.1%
	生活系 総排出量	71,022 t	68,750 t (96.8%)	61,930 t (87.2%)	90.1%
	1人当たりの排出量	183.2 kg/人	170.2 kg/人 (92.9%)	162.9 kg/人 (88.9%)	95.7%
合 計 事業系生活系総排出量合計	92,526 t	88,675 t (95.8%)	73,491 t (79.4%)	82.9%	
再生利用量	直接資源化量	4,637 t (5.0%)	7,343 t (8.3%)	3,897 t (5.3%)	53.1%
	総資源化量	15,960 t (17.2%)	18,535 t (20.9%)	12,830 t (17.5%)	69.2%
エネルギー回収量	エネルギー回収量（年間の発電電力量）	28,300 MWh	25,240 MWh	19,750 MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	69,743 t (75.4%)	65,293 t (73.6%)	53,723 t (73.1%)	82.3%
最終処分量	埋立最終処分量	8,764 t (9.5%)	7,588 t (8.6%)	7,555 t (10.3%)	100.0%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成29年度)	目 標 (令和6年度) A	実 績 (令和6年度) B	実績B /目標A	
総人口	311,293 人	311,293 人	305,249 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	202,266 人	209,417 人	206,567 人	98.6%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	65.0 %	67.3 %	67.7 %	100.6%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	0 人	0 人	0 人	0.0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	65,066 人	78,344 人	66,331 人	84.7%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	20.9 %	25.2 %	21.7 %	86.1%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	43,961 人	23,532 人	32,351 人	137.5%

2 各施策の実施状況

施策種別	事業 番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制 、再使用 の推進に 関するも の		ごみの分別・排出方 法についての周知	春日井市	冊子やホームページ、新たに導入した ごみ分別アプリ「さんあ〜る」等によ り積極的に周知するとともに、事業者 や町内会等への出前講座や集合住宅向 け排出指導を充実させ、ごみの減量・ 分別・排出方法の周知を含め意識の向 上を図る。	平成31年～ 令和5年度	資源・ごみの出し方便帳や品目 別一覧、資源・ごみ出しカレンダー 、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」等 によりごみの分別・排出方法につい て周知したほか、地域の団体等に対 する出前講座やごみ集積場所での排 出指導等を実施した。 ごみ分別アプリダウンロード数

		副読本の製作・配布 環境教育、清掃イ ベントの実施	春日井市	小学生に向けた副読本の作成・配布や 「子ども環境アカデミー」等の環境教 育、清掃活動イベントを通じて、環境 に配慮した考えと行動ができる市民の 育成に努める。	平成31年～ 令和5年度	(累計) 平成30年度末時点 5,669件 令和5年度末時点 41,164件 小学生向け副読本を作成し、市内の 全小学校で出前授業（青空教室）を 実施したほか、子ども環境アカデミ ーを年1回程度開催することで、幼 少期におけるごみ減量と分別意識の 向上を図った。 小学生向け副読本発行数 令和元年度 3,300部 令和2年度 3,300部 令和3年度 3,300部 令和4年度 3,300部 令和5年度 3,100部
		リサイクル情報の 提供	春日井市	エコメッセ春日井（リサイクルプラザ ）におけるリサイクル工作などの講座 開催や情報発信によるリサイクル品の 積極的な利用の促進。	平成31年～ 令和5年度	リサイクル啓発として、環境啓発講 座、リサイクル品の活用促進イベン ト（再利用品販売、フリーマーケッ ト等）を開催した 主な実績としては次のとおり。 リサイクル講座開催回数及び受講者

		資源回収団体に対する奨励金の交付	春日井市	子供会等の資源回収団体に対する奨励金の交付を継続し、ごみの減量化、資源の有効利用の推進を図る。	平成31年～令和5年度	<p>数</p> <p>令和元年度 57回開催 805人受講 令和2年度 33回開催 528人受講 令和3年度 46回開催 627人受講 令和4年度 57回開催 647人受講 令和5年度 57回開催 743人受講</p> <p>再利用品販売</p> <p>令和元年度 5回開催 626人申込み 令和2年度 4回開催 860人申込み 令和3年度 5回開催 805人申込み 令和4年度 6回開催 1045人申込み 令和5年度 6回開催 1113人申込み</p> <p>資源回収団体への奨励金の交付を継続的に実施することで、ごみの減量化と資源の有効利用を推進することができた。</p> <p>資源回収団体奨励金交付団体数</p> <p>令和元年度 144団体 令和2年度 95団体 令和3年度 105団体 令和4年度 94団体 令和5年度 89団体</p>
--	--	------------------	------	---	-------------	---

	生活系ごみ 新たな収集方法の 検討	春日井市	生活系ごみについて、ごみを出した人の責任を明確にし、分別不十分や地域外からの持ち込みなどマナー違反を減らすことを目的に、新たな収集方式として戸別収集や拠点回収の強化などについて検討を行う。	平成31年～ 令和5年度	令和4年度に戸別収集に関する実証実験を市内一部地域で行い、導入について検討を実施した。ステーション収集と比較して費用が大幅に増加することやアンケート結果において導入を望む意見が少数であったこと等から、戸別収集の導入は見送ることとした。
	生活系ごみの有料 化の調査検討	春日井市	家庭系ごみ処理に必要な費用について、ごみの種類や量に応じた、適正で公平感のある費用負担方法についての調査・研究を進める。 また、粗大ごみについて、処理手数料等の改定を検討する。	平成31年～ 令和5年度	生活系ごみ有料化の導入自治体の状況等を調査研究するとともに、クリーンセンターの1工場化に併せて特定廃棄物等のごみ処理手数料の見直しを検討した。また、一般持込について、利用者へアンケートを行い、持込手数料の改定に反映させた。
	事業系ごみの検査 ・指導	春日井市	産業廃棄物や市外で発生するごみの持ち込み等の不適正な搬入に対応するために、クリーンセンターにおける搬入時の検査及び指導を行い、排出事業者に	平成31年～ 令和5年度	コロナ発生期間を除き、年3～4回程度クリーンセンターにおいてごみの搬入検査を実施。必要に応じて指導を行った。

				対し積極的に排出抑制、分別の徹底を促していく。		
		多量排出事業者指導	春日井市	事業活動に伴い多量の廃棄物を排出する事業者に対し、ごみの減量化・資源化のための計画書の策定や適正処理等の指導を実施する。	平成31年～ 令和5年度	個別事業者に対して、適正処理の指導を実施した。
		事業系ごみ処理手数料の適正化	春日井市	事業系ごみについては、排出者に対して、ごみ処理費用の適正な負担を求めため、毎年度、ごみ処理コストの算出を行い、処理手数料の適正化を検討し、必要に応じて改定を行う。また、改定を行う場合は市外で発生するごみの持込みを防止するため、近隣市町村の状況を加味して検討する。	平成31年～ 令和5年度	近隣市町村の状況を確認し、処理手数料の適正化を検討した。
		生活排水汚濁負荷削減対策の啓発強化	春日井市	生活排水の汚濁負荷量削減に資する各種啓発活動の強化を図る。	平成31年～ 令和5年度	合併処理浄化槽による生活排水処理対策の有用性について、市のイベントや広報、ホームページ等で啓発を実施した。

処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの	1	エネルギー回収型廃棄物処理施設（春日井市クリーンセンター）基幹的設備改良工事業	春日井市	既存施設の老朽化に伴い、施設の延命化・集約化及びCO2排出量削減のための基幹的設備改良を行う。	令和4年度～ 令和5年度	クリーンセンター第2工場基幹的設備改良工事において次のとおり施工を行った。 令和4年度 実施設計、仮設工事 令和5年度 実施設計、仮設工事、機器製作
	2	エネルギー回収型廃棄物処理施設（春日井市クリーンセンター）解体・撤去工事業	春日井市	エネルギー回収型廃棄物処理施設（春日井市クリーンセンター）基幹的設備改良工事にて施設機能強化に伴う処理能力の向上から、1工場体制化を進め、既存の第1工場の解体を行う。	平成31年～ 令和5年度	実施期間が次期計画のため評価無し
		浄化槽設置整備事業	春日井市	合併処理浄化槽の設置及び単独処理浄化槽及びくみ取り便槽からの転換について補助金を交付。	平成31年～ 令和5年度	補助金交付実績 令和元年度 214基 令和2年度 207基 令和3年度 183基 令和4年度 135基 令和5年度 210基

施設整備に係る計画支援に関するもの	エネルギー回収型廃棄物処理施設（春日井市クリーンセンター）基幹的設備改良工事の実施設計等調査事業	春日井市	エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業に係る実施設計等調査事業を実施。	平成31年～令和5年度	整備に係る発注・技術支援業務を行い、整備計画の作成、仕様書の作成、発注方法の決定を行った。
	エネルギー回収型廃棄物処理施設（春日井市クリーンセンター）解体・撤去工事事業の発注支援事業	春日井市	エネルギー回収型廃棄物処理施設解体・撤去工事事業に係る実施設計等調査事業を実施。	平成31年～令和5年度	実施期間が次期計画のため評価無し
その他	水銀製品の適正処理	春日井市	家庭から排出される蛍光管などについて分別区分を検討する。	平成31年～令和5年度	近隣市町の状況を確認し、水銀製品の適正処理の方法を検討した。
	危険物の収集体制の整備	春日井市	ライター、カセットボンベなど発火性危険物の収集方法について、収集から処分までの方法を調査、検討する。	平成31年～令和5年度	令和3年度から発火性危険物の指定袋を導入するとともに、選別等を行う中間処理工程を導入した。また、ライターやカセットボンベなどに加えて、小型家電の拠点回収を令和3

		災害時の廃棄物処理体制の整備	春日井市	地震災害、風水害時の災害廃棄物については、生活環境に支障が生じないように収集・処理を行うため、災害廃棄物処理計画に基づき、施設機能の回復と収集体制の確保を図るとともに、適正なごみ処理に努める。また、施設ごとに業務継続計画（BCP）の作成や処理施設を点検、修復、復旧するためのマニュアルを整備するとともに、机上訓練、実施訓練を行い、災害時の対応体制を整える。	平成31年～令和5年度	年度から実施した。 業務継続計画について令和3年度に見直し、施設の防災手順書を作成している。訓練としては、参集訓練、机上訓練、実施訓練を行った。
--	--	----------------	------	--	-------------	---

3 事業実施による二酸化炭素削減効果について

(1) 削減量（実績）

《改良事業の場合》

ア 二酸化炭素削減率

二酸化炭素の削減量については、基幹的設備改良工事完了の令和9年1月以降に測定を実施する予定です。

(2) 削減量に達しなかった場合の原因

○エネルギー回収量

年間の発電電力量が目標を下回った要因として、基幹的設備改良工事により令和6年度は3号炉の整備を行っており、通常の運転に比べて発電出来なかったものと考えられる。

4 目標の達成状況に関する評価

【ごみ処理】

○排出量

目標の88,675 tに対して実績は73,491 tであり、目標を達成できた。これは、ごみ減量や分別排出の周知啓発により市民の意識向上が図られたほか、国内において物価高を背景に消費動向が低調で推移しており、そのことが生活系ごみ排出量の減少に影響しているものと考えられる。なお、事業系ごみについては、目標の19,925 tに対して実績は20,992 tであり、目標を達成できなかった。

○エネルギー回収量

基幹的設備改良工事完了後は通常の運転体制に戻るため、目標の年間発電電力量を達成出来る見込みである。

○再生利用量

目標の18,535 tに対して実績は12,830 tであり、目標を達成できなかった。

【生活排水処理】

公共下水道は、目標の209,417人（67.3%）に対して、実績は206,567人（67.7%）であり、普及率は目標値を上回った。合併処理浄化槽は、目標の78,344人（25.2%）に対して、実績は66,331人（21.7%）であり、目標を達成できなかった。未処理人口は目標23,532人に対して、実績32,351人となり、目標を達成できなかった。

(都道府県の所見)

【ごみ処理】

○目標の達成状況について

生活系総排出量、生活系1人あたりの排出量、減量化量及び最終処分量について、目標を達成することが出来た。

生活系ごみの減量化については、住民への啓発活動の効果が表れているものと考えられる。事業系ごみは目標未達成となったが、生活系ごみの減量化量が大きく、事業系生活系排出量合計では目標達成となった。

目標を達成した指標については、更なる減量化やリサイクルの促進を図り、循環型社会の形成推進に努められたい。なお、目標未達成の指標（事業系総排出量、1事業所当たりの排出量、再生利用量、エネルギー回収量）に関する所見は、循環型社会形成推進地域計画改善計画書に記載する。

○各施策の実施状況について

発生抑制、再利用の促進に係る施策については、環境学習・啓発活動が実施されるなど、おおむね計画通りに実施されている。

処理施設の整備に関する施策や施設整備に係る計画支援に関する施策については、事業進捗に合わせて計画を見直しながら着実に実施してきた。その他の施策についても計画どおりに実施されている。

【生活排水処理】

公共下水道の普及率は目標を達成した一方、合併処理浄化槽等の汚水衛生処理人口が目標を下回ったため、市全体での汚水衛生未処理人口は目標未達となった。単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換が十分進まなかったことが目標未達の要因と考えられる。

公共下水道については引き続き計画的に整備を進めていただくとともに、合併処理浄化槽については整備促進に向けた一層の取組を期待する。

(技管協の所見)

施策種別：処理施設の整備に関するもの

事業番号：1

施策の名称等：エネルギー回収型廃棄物処理施設（春日井市クリーンセンター）基幹的設備改良工事事業

春日井市は、環境大臣の承認を受けた循環型社会形成推進地域計画等に基づくエネルギー回収型廃棄物処理施設の改良に関する事業として、廃棄物処理施設技術管理協会からの補助金を受けて事業を進めている。改良事業は地域計画に設定したとおり順調に進捗しており、完了予定は令和8年度である。想定した事業効果を発揮できるよう、確実に事業を進めていただきたい。